

公共空間として再生される世界文化遺産ツォルフェライン炭鉱の現状に関する研究 — ドイツ・NRW 州の地理的特徴と現在の利用方法に着目して —

Research on the Current Status of the UNESCO World Heritage Zollverein
to be Revitalized as a Public Space:
Focusing on the Regional Character of the Ruhr Area in Germany and the Way of Current Use

大畠拓真
OHATA Takuma

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

日本国内でも関心の高まりをみせる産業遺産をめぐっては、その運営や保存をめぐり課題が山積する。一方、世界遺産に登録されるツォルフェライン炭鉱は、ルール地方の産業転換を象徴する産業遺産として国際的に広く知られている。

ツォルフェライン炭鉱に関する研究は、遺産化をめぐり議論、遺産が地域の産業転換期における地域振興策として活用されたことへの注目、観光利用における特徴に着目した研究がなされてきているが、実際の利用状況に注目した研究は管見の限り少ない。

また、遺産の公共財としての側面に着目した研究では、文化財の公共性を文化的に享受できることと捉えているものの、公共性を広く捉えた視点も存在する。例えば、テンペルホーフ空港では公共性を前提にした上で、利用上では民間企業を排除することなく公共的な利用が実現、志向されている。

これらより、公共空間であることを前提としながらも民間の利用を排除することなく、公共性を観光利用や博物館に限定しない文化遺産のあり方が存在すると考えられる。本論文では「公共空間」を文化遺産として公共財の側面を有しながらも、単一の役割に収まらない多種多様な利用ができかつ、市民が自由にアクセスできる空間と定義する。

本研究では、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州(以下、NRW 州)の地理的特徴と現在の利用方法に着目して、公共空間として再生された世界文化遺産ツォルフェライン炭鉱の利用の現状を明らかにする。

(2) 調査方法

本研究の調査方法は文献調査及び現地調査、ヒアリング調査である。現地調査は2022年5月から2023年2月に行った。対象遺産のあるエッセン市には複数回訪問した。

まず、ツォルフェライン炭鉱やルール地方の構造変化を扱う書籍や論文に加え、WEB上で情報収集及び整理を行なった。次に、現地調査を行い、炭鉱内の施設の見学、及びドイツ語と英語のガイドツアー

に参加した。また、炭鉱内部の利用方法についてツォルフェライン財団のホームページを基軸とし、現地調査によって利用形態を分析した。次に、炭鉱の運営・管理を担当するツォルフェライン財団にメール及びオンラインでのヒアリング調査を行った。その後、炭鉱内を利用する会社や団体に対してオンライン及び対面で各1時間程度のヒアリング調査を行い事業内容や利用上の情報を得、事例紹介とした。

2. ルール地方における脱工業化と産業遺産の文化遺産化

ルール地方は主に炭鉱業をはじめとする重工業の中心地として発展した。しかし石炭危機に伴い炭鉱の閉山といった脱工業化が進み、産業の衰退、人口減少を招いた。これらの背景からルール地方は社会経済構造転換への対応を迫られ、NRW 州ではサービス産業が発展する中、とりわけルール地方は文化・創造経済において重要な産業拠点地となった。

また、NRW 州の産業遺構をめぐっては、土地や建物の経済的価値が高かった1960年代初期までは取り壊されていたが、脱工業化に伴う経済価値の低下によって消極的な理由から残されるようになった。その後、1960年代後半からはルール地方のアイデンティティ構築を主な理由として、産業遺構の保存が州政府によって志向された。とりわけ1989年から実施されたIBAエムシャーパークでは、産業遺構の保護の優先度が高まり、同時に文化創造産業が代替産業として発展をみせた。中でもツォルフェライン炭鉱は文化遺産としての保護が進展し、そのための利用法として文化創造産業においても中心地となった。この動きは2010年の欧州文化首都の開催によって進展し、現在の利用方法が形作られた。

3. ツォルフェライン炭鉱の歴史的展開

ツォルフェライン炭鉱の遺産化の過程ではNRW 州及びルール地方の地域再生策の中で産業遺構の保護が進展していった。その過程では炭鉱敷地の一部を再開発する計画が複数存在していたものの、世界文化遺産登録の可能性が認識されることで3つのエリアを全体的に保護することが決定された。

その後、炭鉱跡地を文化的に再利用する方針を具

現代化した IBA エムシャーパークが実施され、ツォルフライン炭鉱の産業遺産としての保護が進められた。また、同時に未来志向な新しい仕事の場としての利用が志向され利用計画が策定された。この計画の特徴の一つはビジネスや商業、デザイン・アート、教育、イベントという多様な利用方法が意図された点に加え、敷地全体が一つの開かれた空間として公園が意図されている点である。

現在でも、エリアによって異なる特徴を有しているものの、利用計画に基づきミュージアムの設置や、ガイドツアーの提供を行い、炭鉱地域や産業遺産としての情報を提供しながらも、大学や会社のオフィスが所在するなど利用上の多様性を有しながらも、緑が多く整備されることで市民による自由なアクセスを可能としている公共空間としての利用が明らかとなった。

4. 世界文化遺産ツォルフラインにおける利用の現状

現状のツォルフライン炭鉱の利用状況について、利用者である会社や団体の構成、入居年代ごとの特徴、利用に対する視点の違いについてメール調査や聞き取り調査によって明らかにした。全 157 件に及ぶ利用方法には会社やアウトドア、イベント会場といった 10 種類に分類でき、その利用方法は多様である。また、件数が最多である会社としての利用の構成をみると、コンサルティングが最も多く、カフェ・レストラン及びイベント会場の運営をする会社が続く。他にも IT 関連会社やデザイン関連会社、社会福祉関連、芸術関連と多岐に渡るといって特徴を有している。従業員数に着目すると、少なくとも 1000 人以上が雇用されており、地域の経済社会構造の変革に対応していることが明らかとなった。

また、利用による視点は会社の入居年や事業内容によって異なる。ツォルフラインに集う会社の利用上の利点では、「ブランドイメージの獲得」や「認知度の獲得」といった副次的に得られるイメージへの関心を有している。一方、利用上の欠点では「内

部環境の変更の難しさ」など利用をめぐるジレンマが窺える。

さらに、利用者の種類によって視点が異なることも明らかとなった。例えば、最も古くから事業を行う会社はルール地方全体やツォルフライン炭鉱の取り組み自体への視点を有しているものの、2018 年より事業を行う 2 社では利用空間そのものへの視点を有していることが明らかとなった。

5. 考察

本研究において以下の知見が明らかになった。

①ルール地方の脱工業化に伴う産業構造の転換期において、取り壊すことではない形での産業遺構の産業遺産化及びその保護が進展した。その中で、ツォルフライン炭鉱は新たな産業の中心地としての利用が進められ、欧州文化首都の開催で促進された。②ツォルフライン炭鉱では 6 つの利用方法の組み合わせによる 1 つの空間づくりが目指されている。産業拠点や文化遺産の情報伝達施設、次世代育成拠点といった機能面において制限のない多様な利用が実現している。またレクリエーション拠点として物理的なアクセス制限のない利用が実現している。したがって、文化遺産としての公共性を有しながら機能や物理面での制限を有しない公共空間として再生された。③ツォルフライン利用者は入居年代によって、その性質や関心に変化がみられる。また、事業内容や入居年代によって、ツォルフライン炭鉱に入居する動機や利用をめぐる視点は異なっている。一方、現在の利用方法に対しては異なる立場からの批判が存在している。

今回は、ツォルフライン炭鉱を事例に公共空間として再生された産業遺産の利用の現状を明らかにした。世界遺産に登録されないルール地方の産業遺産の取り組みや、ツォルフライン炭鉱が日本を含む他地域で再現性を有しているかは今後の課題としたい。また、今回は炭鉱閉鎖後の 30 年ほどの取り組みと現状を明らかにしたが、今後どのように利用方法が変容していくのかは今後注視する必要がある。

Abstract: This research examines the current utilization of Germany's Zollverein Coal Mine, a UNESCO World Heritage Site, as a transformed public space. The study spans from May 2022 to February 2023, using literature reviews, interviews and on-site investigations. Zollverein, symbolizing the Ruhr area's industrial shift, showcases diverse, unrestricted usage. This paper details Ruhr's deindustrialization, Zollverein's heritage preservation, and its evolution into a cultural hub. The site accommodates company offices, university, and events, contributing to regional economic transformation. Also, it is used as a park allows free access by citizens. The industrial heritage would have potential for use as a public space in Japan.